

令和6年度 第1回 村上市子ども・子育て会議 会議録

会 議 名	令和6年度 第1回 村上市子ども・子育て会議
日 時	令和6年5月24日（金）午後2時～
会 場	村上市役所 大会議室（4階）
出 席 者	出席委員：13名 國田委員、飯島委員、小田委員、佐藤委員、市井委員、長委員、竹田委員、 富樫委員（副委員長）小池委員、工藤委員、本間委員、鈴木委員、仲委員 （委員長）※名簿順
	欠席委員：齋藤委員
	オブザーバー：鈴木氏、（欠席）松田氏
	事務局：太田福祉課長、押切保健医療課長、平山生涯学習課長、小川学校教育課長、（こども課） 山田課長、高橋室長、高橋係長、板垣係長、長谷部室長、渡辺係長、渡邊主査

会議抄録	
1	開会
2	委員長あいさつ
3	自己紹介
4	報告
	（1）会議の公開及び会議録に関する取扱いについて ※資料No.1について、事務局から説明 ※質疑なし
	（2）村上市子ども・子育て会議について ※資料No.2について、事務局から説明 ※質疑なし
	（3）こども計画策定ガイドラインについて

※資料No. 3について、事務局・ジャパン総研から説明

※質疑なし

5 議事

(1) 今後のスケジュールについて

※資料No. 4について、事務局から説明

委 員：計画は「こども計画」ですか。それとも「子ども・若者計画」になりますか。

事務局：全体として「こども計画」があって、その中に「子ども・若者計画」が包含されるイメージになります。

委 員：全体としてはこども計画として、市で進めるということですか。

事務局：子ども・子育て支援事業計画、子ども・若者計画など、様々な分野を含めてこども計画とする予定です。

委 員：若者支援の分野が新たに加わるということですが、今まで、その対象の方はどこの部署が担当していますか。

事務局：従来は生涯学習の青少年の健全育成の中で担当していましたが、4年ほど前に機構改革で総合相談窓口を設置したことを契機に福祉課で担当しています。

委員長：昨年度子ども・子育て支援事業計画の策定のためにアンケート調査を実施し、たくさんの回答をいただきましたが、アンケートをどのように施策に活用するかの説明が十分でないままに次の調査を実施することになります。その点についてご説明いただければと思います。

事務局：前回実施したアンケートについては、この場で補足等がなければ自由回答を含め公表をしていく方向で進めています。

委員長：これまでのアンケートがどのように活かされるかがはっきりしないままに次の調査が実施されてしまうということで、その点をしっかり説明しないとアンケートへの信頼性が揺らぐ可能性があると思いますが、その点はいかがでしょうか。

事務局：こども計画は、全国一斉に策定が進められているところです。アンケートの実施が何回も実施されてしまうことについては、ホームページでの公表も含め丁寧に説明させていただき、よりよい計画をつくってまいりたいと考えております。

委 員：前回の会議では市民の生の声が大事だという話だったと思いますが、膨大な量の報告書がそのまま公表されているだけだと思います。例えば広報などでアンケートの抜粋などを載せることはできないでしょうか。

事務局：意見の結果や反映方法をフィードバックすることも重要だと思いますので、今後検討し

ていきたいと思います。

委員：アンケートをどのように生かしていただけるのかが気になるところです。自由記述の内容をなんとか進めていただければと存じます。特に青少年の居場所がないという話があり、ここで若者の居場所づくりの話が出ましたので、計画を立て、実現していければと思います。

事務局：ご意見を反映できるよう努めてまいります。

委員長：アンケート調査の信頼性を高めるには、声が届いているのか、市民に対して見えるフィードバックをしなくてはならないと思います。「前回のアンケートがこうつながっていく」というのがわかるような形に進めていただければと存じます。

事務局：前回のアンケートでは未就学児、小学生の保護者へのアンケートでしたが、次のアンケートでは中学生と15～39歳の市民の方へのアンケートになります。多くの世代の意見を反映できるよう努めてまいります。

委員：市が設置したこども家庭センターとこども計画の関係性を説明いただければと思います。

事務局：4月からこども課にこども家庭センターを設置しました。これまでは子ども・子育て包括支援センター、保健医療課、各支所を窓口として相談を受けていましたが、この度、保育士、保健師、家庭相談員を集めて一括して相談に対応するという形をとるためにこのセンターを設置しました。今年度策定するこども計画の施策のメニューの一つになりますので、計画の中でも記載していくことになります。

（２）こども計画アンケート調査について

※資料No. 5について、事務局・ジャパン総研から説明

委員：アンケートの対象者は何人になりますか。

事務局：中学生が約1,000名ですが、15～39歳については確認中です。

委員：住民票は村上市にあるが住んでいない中学生も数は少ないがいます。15～39歳についてもそういう人がかなりいると思いますが、そういった方の回答についてはどのように考えていますか。この内容のアンケートについては、ぜひ市外に住んでいる人にも答えていただきたい内容だと思います。

事務局：村上市の計画づくりに関するアンケートになるので、市内に住んでいる人を対象としていましたが、今のご意見を参考に市外に住んでいる方にも意見が聞けるか検討したいと思います。

委員：それに合わせて居住地域の設問に「その他」を加えるのはいかがでしょうか。

事務局：検討します。

委員：回収率については、中学生は学校を介するので回収率はいいと思いますが、15～39歳の方はボリュームもあり、低くなるのではないかと思います。回収率を高める工夫はなにかありますでしょうか。

事務局：コンサルと相談して、ネットアンケート等、方法も研究したいと思います。ネット回答については、技術的な部分も含めて確認します。

委員：15～39歳の調査票の問11-1の設問文で「問12で…」とありますが、ただしくは「問11」ではないでしょうか。また、問8で、居場所づくりの項目が中学生と一緒にですが、他にもあるのではないのでしょうか。

事務局：1点目は誤植になりますので修正させていただきます。2点目はさらに精査させていただきます。

委員：設問をみますと、思春期の多感なこどもが自分と向き合うことができる設問だとは思いますが。一方で、内容が暗いため、気分が上がるような質問を入れて欲しいと思います。普段から悩んでいる人がこの問いを見るとさらに落ち込んでしまうと思います。

事務局：今のご意見を踏まえて再度検討します。

委員：アンケートの対象の15～39歳の幅が広すぎるように感じますが、若者の定義は40歳未満となっているのでしょうか。

事務局：今現在確認していますが、かつては40歳までを若者と定義していましたが、精神的な年齢も含めて曖昧な定義になると思います。基本的にはこれまでと同様の対象と捉えています。

委員：高校生と就学している高校生世代の人も含めますし、結婚している人、就労している人も含まれており、それぞれが答えやすいかが気になります。ある程度対象を分けて調査した方がよいと思います。

事務局：内部でも議論しましたが、状況が多岐にわたるため、それに合わせるとアンケートの種類も多くなってしまいます。ある程度誰でも回答できるような形の設問を設定して一体のアンケートとさせていただきました。

委員：15～39歳の調査について、確実に本人の手元に届くような工夫や配慮が必要なのではないのでしょうか。本人が自分で開封できるような工夫が必要だと思います。

事務局：おっしゃることは十分理解できますが、正直なところ厳しいのではないかと考えています。何かアイデアがあれば事務局にお寄せいただきたいと思います。

委員：自分の息子や娘がやると考えたときに、中学生向けのレイアウトや言葉の方が回答しやすいと思います。15～39歳の調査についても、若い人は中学生と同じような聞き方がいいと思います。また、先生が回収するときに、SOSを発信している人に気づけるよう

に、できれば回答内容を先生の方でも把握することはできると良いと思います。

委員：15～39歳の調査の属性について、居住地区、年齢などを答えると、小さい地区では個人が特定されてしまう可能性があり、回収率に影響があるのではないのでしょうか。アンケートの公表の部分に配慮していただければと思います。

事務局：特に自由記述については個人が特定されるような形は避けたいと思います。

副委員長：アンケートについて、必須の設問はあるのでしょうか。

ジャパン総研：国の方では、子ども若者の当事者から意見を伺うことされていますが、それが必ずしもアンケートでなければいけないということではありません。その中で、問15の内容は国が定める指標との比較もあり、把握したい部分ではありますが、それ以外については変更が可能です。

副委員長：アンケートの中で結婚して子どもをもつ人生設計が当たり前のようになっているように感じます。問20の子どもをもつことの希望について、「子どもを持ちたいけれど持てない」という人もいるので、そういった方への配慮を考えたときに、この設問や選択肢はどうなのかと思います。

ジャパン総研：少子化対策の視点も持ちながら、この設問を設定させていただきました。希望する人が子どもを持てるような支援につなげるための設問ですが、ご指摘のとおり、聞き方などに配慮するために、事務局と相談、検討したいと思います。

委員：15～39歳のアンケートはデジタル世代なので対象を区切って設問を少なくして聞くことがいいのではないのでしょうか。

事務局：そちらの方が望ましいですが、年代別の回収率を考えたときに、果たして区切ることが正しいのかという視点もあります。同様の設問によって村上市全体の意向を把握することを目的に、1つの調査票で実施していくことを想定しています。

委員：中学生のアンケートに、15～39歳の村上市が好きか、村上市に住み続けたいかといった設問があると良いと思います。

事務局：ご指摘のとおり、同様の設問を追加したいと思います。

委員：村上市に対して希望を持って暮らしていただけるようになってほしいと思います。県外で頑張っている人への支援もありますし、その後村上市に戻って来たいと思ってもらえるように、県外の人にも届くようなアンケートになると良いと思います。

委員：中学生はこのアンケートを書くとは思いますが、働いている人は、忙しくて、休みや仕事が終わってから答えるには負担が多いと思います。もう少し設問が少なくなると良いと思いました。

事務局：先ほどの委員への回答の補足ですが、こども大綱に指標が設定されており、それに合わせて設問を設定していますが、ご指摘のとおり、今一度設問を見直したいと思います。

事務局：福祉課から補足させていただきます。かなり暗い内容の設問もありますが、令和2年に民生委員の方に協力いただきひきこもりの調査を実施し、100人を超える対象者がいる現状がありましたが、現段階ではさらに増えているのではないかと思いますし、村上市では「9060問題」もあります。今どういったことが問題で、どう対応したら良いかということ把握するための設問であることにもご理解いただければと思います。

委員：「8050問題」は昔から言われていた事だと思います。そのためにも、アンケート調査に若い人の声がほしいと思いますので、対象の方の親御様には回答への協力を呼びかけていただければと思います。

アドバイザー：15～39歳は年代がかなり広いですが、集計のかけ方次第では、年代別の結果をみることができると思います。また、問13ですが、「子ども会や地域の行事」とありますが、「子ども会」への参加は関わりがない人が多く、自分の話か子どもの話かも分かりづらいと思います。子ども会という言葉は入れなくていいのではないかと思います。

委員：こども大綱でも貧困と格差の解消と言われていますが、子どもの貧困に関する質問項目はどれにあたりますか。

事務局：子どもの貧困対策については、令和5年度からの「こども応援プラン」を作成する際に調査を実施しています。

事務局：調査票は、本日の意見を踏まえて修正したものを事務局から郵送させていただき、さらにご意見をいただいたうえで修正させていただきます。

6 その他

7 次回の会議日程

令和6年8月上旬 午後2時～ 村上市役所

8 閉会 副委員長挨拶